

ASEM(アジア欧州会合)の10年の展開 - 対等な対話と関係強化のフォーラムの形成 -

田中 友義 *Tomoyoshi Tanaka*

駿河台大学経済学部 教授

(財)国際貿易投資研究所 客員研究員

アジアと欧州の関係強化を目指すASEM(アジア欧州会合:Asia Europe Meeting)が1996年に発足してから約10年が経過した。参加国も発足当初の欧州側15カ国・1機関(欧州委員会)、アジア側ASEAN(東南アジア諸国連合)7カ国、日本、中国、韓国の10カ国の合計25カ国・1機関から、現在は欧州側25カ国・1機関、アジア側ASEAN10カ国、日本、中国、韓国の13カ国の合計38カ国・1機関へと大幅に膨れ上がった。そして今やAPEC(アジア太平洋経済協力会議)に比肩する地域協力圏を形成する勢いをみせている。

本稿は1990年代に入ってEUがアジア重視の政策を展開する中で、発足後10年を迎えたASEM創設の背景と首脳会合における主要議題を中心にこれまでのフォーラムの展開をトレースすることを目的としている。なお、本稿では1993年11月のマーストリヒト条約(欧州連合条約)発効以前をEC(欧州共同体)、発効後をEU(欧州連合)として記述している。

1. ASEM 創設以前 - EC・ASEAN 関係の推移

まず、ASEM 発足までの EC と ASEAN 諸国との関係について遡っ

てみると、基本的には包括的なバイラテラル協定を枠組みとしながら発展してきたが、他方で EC と ASEAN 地域ベースでの関係を発展させるといった特異なものであった(注1)。

EC と ASEAN との接触は、1970年代前半から始まるが、公式な接触は1978年から本格化、制度化されたといつてよい。すなわち、1978年11月、ブリュッセルにおいて第1回 EC・ASEAN 閣僚会議が開催され(隔年開催)、協力協定締結で基本合意した。そして、1980年3月、クアラルンプールの第2回 EC・ASEAN 閣僚会議の席上、協力協定が調印された。

本協定は通商、経済、開発の分野における EC・ASEAN 間の協力関係の強化を主たる内容としたものであるが、基本的には EC 側からの ASEAN 諸国に対する開発援助の枠組みとして理解しうるものであった(注2)。

EC は、1979年の第12回 ASEAN 閣僚会議に招かれ、日本、米国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドなどと共に ASEAN 拡大外相会議(ASEAN・PMC: Post-Ministerial Conferences)の一員としてマルチの協議に参加した。

1990年代に入って、1991年5月のルクセンブルク EC・ASEAN 閣僚会議において新協力協定の締結交渉で合意をみたものの、1992年以来イン

ドネシア・東チモールの人権抑圧問題で、締結交渉は1993年以降暗礁にのり上げた。その後、1994年7月、ASEAN 地域フォーラム(ARF: ASEAN Regional Forum)が発足、政治・安全保障問題で EU は、日本、米国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、韓国などと共にこのフォーラムに参加している(注3)。

このような EU 側からの開発援助主体の関係には、1990年代に入って大きな変化が生じてくる。それは、より対等な関係を構築し、相互互恵の関係を築いていこうとする動きが EU 側から顕在化してきたからである。

EU は、1994年7月の「新アジア戦略に向けて」(注4)と1996年7月の「EU・ASEAN 関係の新たなダイナミックの創造」(注5)という2つの欧州委員会のコミュニケーションを発出している。その後、この延長線上で EU・ASEAN 関係は ASEM に通じて大幅な再編と緊密化の方向に向けて大きく動き出したのである。

1990年代半ばには、EU・ASEAN 間の閣僚レベルの対話の場から、アジア側から日本、中国、韓国が参加

するアジアと欧州との定期的な対話のフォーラムへと発展する構想が、アジア側のイニシアチブで具体化することになった。時を同じくしてアジア傾斜を強める欧州側の利害と一致したことから、このフォーラムの誕生は、アジアと欧州の間の広範な関係強化に向けた新時代の到来を象徴するものだとして当時大きな期待が寄せられたのである。

2. ASEM 創設の背景

そこで、EU と ASEAN を中核とする ASEM 創設の背景を次に明らかにしてみたい。

アジアと欧州の結びつきは、欧州と米国、アジアと米国の地域間の結びつきに比べて弱いとみられていた。

シンガポールのゴー・チョクトン首相は 1994 年 10 月、当地で開催された欧州とアジアの政府、産業界による世界経済フォーラム (WEF) の第 3 回東アジア欧州経済サミットにおけるアジア欧州サミット構想の提言を受けて、アジアと欧州の関係強化を目的とする首脳会合の開催を当時の EU 議長国フランスのバラデュ

ール首相に提唱した。

1995 年 6 月仏カンヌ欧州理事会がこの提案を歓送する声明を出し、1995 年 7 月 ASEAN 外相会議がアジア欧州首脳会合の開催支持を決定した。1995 年 9 月、シンガポールで WEF 第 4 回「東アジア欧州経済サミット」が開催され、約 50 カ国・地域の参加者 500 人以上が双方の経済交流の強化策や自由化策について話し合った。この中で 1996 年 3 月 1、2 日、タイ・バンコクで開催される ASEM 首脳会合の成功に向けて、双方の協力強化が確認された。

EU は、ASEM の場を欧州とアジアの対等な関係に立った対話を通じて、アジアにおける経済的、政治的プレゼンスを高める好機と捉えていた。他方、アジア側も欧州のアジア参入が政治面、経済面で大きな影響力を持つ米国、日本、中国などとの勢力均衡を図る上でも歓迎の姿勢をみせていた。

確かに、APEC はアジア太平洋地域の大国や先進国が事実上主導権を握る経済的枠組みへと変貌していく傾向を強めていたことから、EU との連携強化は ASEAN の発言力の向

上につながる面があった(注6)。他方、APECの枠組みから除外されていたEUにとってもASEANからの提案は、いわば渡りに船といってよかった(注7)。

なお、ASEMと当該地域のその他のフォーラムとの関係については、本稿の末尾の第1図を参照願いたい。

3. ASEM首脳会合の展開

第1回ASEM首脳会合は、1996年3月1、2日にタイ・バンコクで開催された(ASEM1)。参加国はアジア側がASEAN7カ国(タイ、ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、ベトナム)、日本、中国、韓国の10カ国に対して、欧州側がEU15カ国、欧州委員会の合計25カ国プラス1機関の大規模な参加となった。

アジアと欧州の各国首脳が一堂に会して対等に対話し、政治問題、経済問題、アジア欧州地域間の協力問題などについて率直に意見交換する初めて機会、歴史的にも意義深いものであった。この会合は、アジアを軽視しがちであった欧州諸国の首

脳にアジアの重要性を認識させたという意味からも成功であったとみられた(注8)。

その後、1998年4月にはロンドンで第2回首脳会合(ASEM2)が開催され、アジア経済情勢、地域・国際情勢についての政治対話を主要なテーマとして議論された。前年に勃発したアジア経済危機に対するアジアと欧州の協力と対応について討議し、「アジアの金融・経済情勢に関する声明」(Statement on the Financial and Economic Situation in Asia)が出された(注9)。

また、中長期的な視野に基づいたASEMのあり方も検討され、ASEMの活動の枠組みを定めた「アジア欧州協力枠組み」(AECF: Asia-Europe Cooperation Framework)が採択されるとともに、21世紀に向けたASEMプロセスの将来の方向性について検討するための民間有識者によるフォーラム、「アジア欧州ビジョン・グループ」(Asia-Europe Vision Group)が発足し、1999年3月ベルリンで開催された第2回ASEM外相会合へ報告書を提出してグループの活動を終えている。

2000年10月に韓国・ソウルで開催された第3回首脳会合（ASEM3）では、21世紀に向けたアジアと欧州の対話と協力の強化について再確認したほか、今後10年間のASEMプロセスのビジョン、原則、目的、優先事項などを示す「アジア欧州協力枠組み2000」（AECF2000：Asia-Europe Cooperation Framework 2000）が採択されるに至った（注10）。

2002年9月、デンマーク・コペンハーゲンで開催された第4回首脳会合（ASEM4）においては、ASEMの政治対話の促進、経済分野での協力の強化、文化などその他の分野での協力の促進という3つの柱の下で首脳の間で自由な意見交換が行われ、また「朝鮮半島の平和のためのASEMコペンハーゲン政治宣言」

（ASEM Copenhagen Political Declaration for Peace on the Korean Peninsula）と「国際テロリズムに関する協力のためのASEMコペンハーゲン宣言」（ASEM Copenhagen Declaration on Cooperation against International Terrorism）が採択された。

直近の2004年10月にベトナム・ハノイで開催された第5回首脳会合（ASEM5）では、アジア側からカンボジア、ラオス、ミャンマーの3カ国、欧州側からもEU新規加盟10カ国のASEMへの新規参加が正式に承認された結果、ASEM参加国はアジア側ASEAN10カ国、日本、韓国、中国の13カ国、欧州側25カ国、欧州委員会の合計38カ国プラス1機関へと大幅に膨れ上がった（第1表）。

第1表 ASEM加盟国（2004年ASEM5）

アジア側： (13カ国)	ブルネイ、中国、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー
欧州側： (25カ国・1機関)	ベルギー、デンマーク、ドイツ、ギリシャ、スペイン、フランス、アイルランド、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、オーストリア、ポルトガル、フィンランド、スウェーデン、英国、エストニア、ラトビア、リトアニア、ポーランド、チェコ、スロバキア、スロベニア、ハンガリー、キプロス、マルタ、欧州委員会

アジアと欧州のパートナーシップの更なる活性化と実質化を主要テーマに議論され、議長声明のほか、「より緊密な ASEM 経済パートナーシップに関するハノイ宣言」(Hanoi Declaration on Closer ASEM Economic Partnership)(注 11)、「文化と文明間の対話に関する ASEM 宣言」(ASEM Declaration on Dialogue among Cultures and Civilizations)(注 12)が採択された。また、ASEM4 によって発足した「より緊密な経済パートナーシップに関するタスクフォース」(ASEM Task Force for Closer Economic Partnership between Asia and Europe)(注 13)からの最終報告と提言が首脳会合に提出された。

ASEM では、首脳会合が2年ごとに開催されてきたが、次回の ASEM6 は 2006 年 9 月にフィンランドにおいて開催されることになっている。首脳会合のほかに、外相会合、経済閣僚会合、財務大臣会合が原則として毎年開催されている。ただし、外相会合については、2005 年以降は 2 年に一度、首脳会合が開かれない年に開催することになっ

た。

事務レベルでは、ASEM 全体の調整を行うための高級実務者会合 (SOM: Senior Officials Meeting) が年 2 回のペースで開催されている。また、貿易と投資の円滑化や促進など、経済面での協力のため、貿易と投資に関する高級実務者会合 (SOMTI: Senior Officials Meeting on Trade and Investment) が年 1 回程度開催されるなど、分野別の取り組みも行われている。参加国間の日常的な連絡・調整については、アジア側から 2 カ国、欧州側から EU 議長国と欧州委員会の合計 4 代表が調整国の任に当たっている。

なお、ASEM の枠組みについては本稿の末尾の第 2 図を参照願いたい。

4. 経済分野での合意と進展

ASEM は経済のみならず、政治、文化など、広範囲な分野を対象としたアジアと欧州の地域間の対話と協力の場である。これまでの 5 回にわたる首脳会合ではどのようなテーマが議論されたのか、首脳間でど

のような結論が得られたのかを第2表のとおり整理してみた。

以下では、首脳会合の合意によるASEM 枠組みにおける経済分野でのいくつかの合意と進展について簡単に言及してみる。

貿易に関する取り組みとして、ASEM2 において合意された貿易円滑化行動計画 (TFAP: Trade Facilitation Action Plan) では、税関手続、基準・認証、政府調達、検疫、知的財産権、ビジネスマンの移動、その他貿易活動(流通など)、電子商取引 (ASEM3 での合意により追加)の8つの優先的分野が取り上げられ、アジアと欧州の貿易の円滑化を図るための具体的目標の設定と実施についての検討が、ASEM 経済閣僚会合や SOMTI の場で行われている。

また、投資に関する取り組みとしては、ASEM2 で合意された投資促進行動計画 (IPAP: Investment Promotion Action Plan) では、投資促

進活動(インターネットによる域内投資情報の提供、経営者レベルでのラウンドテーブルの開催など)、投資政策と規制の2つの分野が取り上げられ、民間企業家との意見交換を行いつつ、政府関係の投資専門家会合 (IEG: Investment Experts Group) でアジアと欧州間の投資交流の促進についての具体策の検討が行われている。

他方、ASEM1 で合意されたアジア欧州ビジネスフォーラム (AEBF: Asia Europe Business Forum) は、1996年10月パリで開催されて以来、年1回開催されている。このフォーラムでは、アジア欧州双方の民間企業が、両地域間の貿易と投資促進のため、様々な問題提起や提言を行っている。2004年10月に開催された第9回会合において、2005年以降は2年に1度、ASEM 首脳会合と時期を合わせて開催されることになった。

第2表 ASEM 首脳会議の展開

	主要テーマと結論
ASEM 1 (バンコク) 1996.3.1~3.2	<p><アジアと欧州の共通の未来像に向けて> 新たに包括的な「更なる成長のためのアジア欧州のパートナーシップ」の形成</p> <p>広範な問題にわたる認識の共有を通じた対等の対話の強化 <政治対話の促進></p> <p>相互の尊重、平等、基本的権利の増進、国際法の規則と義務に則り相互の内政不干渉</p> <p><経済面での協力の一層の強化> アジア欧州間の経済的な相乗効果を生み得る大きな可能性の存在 経済関係拡大がパートナーシップの基盤となり、両地域間の貿易と投資の双方向のフローを一層増大すること</p> <p>全てのASEM参加国のWTO加盟はWTOを強化すること 関税手続きの簡素化と改善などの円滑化と自由化措置、貿易障壁削減を目指すこと</p> <p>欧州の対アジア投資の増大とアジアの対欧州投資促進の必要性 民間部門の協力促進、アジア欧州ビジネス・フォーラムの設置 <その他の分野での協力の推進></p> <p>科学・技術の交流の強化 教育、職業、経営訓練での協力の強化 開発協力の拡充 環境、麻薬、資金洗浄、テロその他の国際犯罪などに関する協力の推進 文化的関係、特に人的交流の強化、文化遺産の保存協力の促進</p>
ASEM 2 (ロンドン) 1998.4.3~4.4	<p><ASEMプロセスの確認></p> <p>政治、経済、文化その他分野での協力における両地域間のパートナーシップの強化</p> <p>長期的なアジア欧州協力のための原則とメカニズムのための枠組み(AECF)の合意</p> <p>「アジア金融・経済情勢に関する声明」の発出</p> <p><政治対話の促進></p> <p>一般的な安全保障問題に関するアジア欧州の対話の拡大について賛意</p> <p><経済面での協力の一層の強化></p> <p>投資促進行動計画(IPAP)と貿易円滑化行動計画(TFAP)の早期実施 ASEM参加国によるWTOへの完全な早期加入に努力</p> <p><他の分野での協力の推進></p> <p>極度の貧困の中で生活する人々を2015年までに半減する目標の支持 2000年問題から生ずるシステムの適応のための国際協力の重要性を強調 人的交流、知的・文化的交流のためのアジア欧州財団(注14)の設立</p>
ASEM 3 (ソウル) 2000.10.20~10.21	<p><ASEMプロセスの発展の歴史的な里程標としての認識></p> <p>アジア諸国における明確な回復の兆候に特別な満足の意をもって留意</p> <p>ASEMが共同で危機に対処する上で決定的な役割を果たしたことを認識</p>

	主要テーマと結論
ASEM 3 (ソウル) 2000.10.20 ~ 10.21	<p>< 政治対話の促進 ></p> <p>「朝鮮半島の平和のためのソウル宣言」の発出</p> <p>< 経済・金融分野における協力の更なる強化 ></p> <p>貿易円滑化行動計画 (TFAP) 優先分野への電子商取引の追加</p> <p>投資促進行動計画 (IPAP) の実施における積極的な措置</p> <p>情報通信技術 (IT) 分野における協力の重要性の認識</p> <p>情報格差に対処する努力を加速することに合意</p> <p>ASEM の WTO 加盟交渉を加速することへ支持の再確認</p> <p>国際金融システムの強化、長期的安定のために更なる措置の合意</p> <p>< 社会・文化を含む他の分野における協力の促進 ></p> <p>人的交流を通じた両地域間の相互理解増進の重要性について認識</p> <p>< ASEM プロセスの推進 ></p> <p>「アジア欧州ヴィジョン・グループ」報告を歓迎</p> <p>「アジア欧州協力枠組み 2000 (AECF2000)」の採択</p>
ASEM 4 (コペンハーゲン) 2002.9.23 ~ 9.24	<p>< 21 世紀の挑戦についての政治対話 ></p> <p>「国際テロリズムに関する協力のための ASEM コペンハーゲン宣言」の発出</p> <p>「朝鮮半島の平和のための ASEM コペンハーゲン宣言」の発出</p> <p>< 多様性の中的一致 ></p> <p>文化の多様性と独自性に関する「文化と文明の対話」の開催</p> <p>文化と文明に関する政治レベルでの ASEM 会合の支持</p> <p>< より緊密な経済パートナーシップ ></p> <p>ドーハ閣僚会議の WTO 作業計画の合意を支持</p> <p>多角的・地域的経済関係に関する ASEM シンポジウム開催を歓迎</p> <p>< 人材育成、社会の一体性及び環境協力 ></p> <p>より緊密な経済パートナーシップに向けて、行動を重視するタスクフォースの設置 (注 15)</p> <p>人材育成、教育の重要性、教育交流に関する ASEM セミナー開催を支持</p>
ASEM 5 (ハノイ) 2004.10.8 ~ 10.9	<p>< 政治対話の深化 ></p> <p>不安定性、テロリズムなど地球規模の課題と脅威に取り組むことの再確認</p> <p>< より緊密な経済パートナーシップ ></p> <p>全ての ASEM 参加国が国内経済改革に引き続き取り組むことの奨励</p> <p>「より緊密な ASEM 経済パートナーシップに関するハノイ宣言」の発出</p> <p>アジア欧州間の貿易と投資の円滑化と促進の拡充</p> <p>「ASEM タスクフォース」の勧告のフォローアップ</p> <p>政府とビジネス界間の交流の促進と強化</p> <p>ドーハ・ラウンド交渉を成功裏に終結するための ASEM の協働と協調</p> <p>非差別的な地域主義に基づく経済統合へ向けたイニシアチブを歓迎</p> <p>< その他の分野における協力の拡大と強化 ></p> <p>「文化と文明間の対話に関する ASEM 宣言」の発出</p> <p>社会開発、労働と雇用、教育と訓練などの協力の重要性の強調</p> <p>< ASEM 拡大 ></p> <p>ASEM プロセスの発展での重要な里程碑として 13 カ国の拡大を賞賛</p>

(出所) ASEM 首脳会合議長声明などから作成

4,478 億 9,100 万ドルに達した(第 3 表)。

5. おわりに代えて

アジアと EU 関係は、とくに貿易、投資の分野で 1997 年のアジア経済金融危機によって冷え込んだが、近年は着実に回復傾向にあり、再び関係強化に向かいつつあるといえる。

事実、過去 5 年間の ASEAN10 カ国プラス日本、中国、韓国の対 EU25 カ国貿易は輸出で 53.7%増、輸入で 60.3%増とそれぞれ拡大して、2004 年の貿易規模(輸出プラス輸入)は

また、ASEM の加盟国拡大は ASEM 発足後初めてで、前述したように ASEM は今や欧州委員会を加えた 38 カ国プラス 1 機関にまで膨れ上がり、アジア太平洋地域の域内経済協力体である APEC と比較しても、人口、GDP では APEC には及ばないものの、加盟国数、貿易では APEC を上回る規模にまでに拡大している(第 4 表)。

第 3 表 ASEAN10・韓中日の対 EU25 輸出入

(単位:100 万ドル)

		2000 年	2001 年	2002 年	2003 年	2004 年
ASEAN10	輸出	51,082	47,965	47,884	52,808	63,936
	輸入	34,270	34,165	33,869	37,966	49,002
韓国	輸出	19,323	17,654	19,496	22,826	32,025
	輸入	13,584	12,910	15,047	17,096	20,381
中国	輸出	34,432	37,452	44,336	67,512	92,137
	輸入	27,115	32,806	36,065	50,785	65,242
日本	輸出	65,672	54,527	51,793	62,230	74,054
	輸入	40,934	39,336	39,213	44,096	51,115
合計	輸出	170,509	157,598	163,509	205,376	262,152
	輸入	115,904	119,218	124,195	149,942	185,739
貿易収支尻		54,605	38,380	39,314	55,434	76,413

(出所) 国際貿易投資研究所作成の統計

第4表 ASEM と APEC の比較 (2004年)

	ASEM	APEC
創設	1996年	1989年
加盟国数	38カ国・1機関(欧州委員会)	21カ国・地域
人口(100万人)	2,419	2,642
GDP(億ドル)	205,398	230,671
貿易(億ドル)	輸出	40,378
	輸入	44,429

(出所) IMF: International Financial Statistics(2005年10月)などから作成

欧州側のアジア重視への転換については、欧州委員会は、アジアの経済成長の急速な拡大が世界の経済力の均衡を劇的に変化させていること、EU はアジアで起こっている経済的発展の利益に与ることができず、政治的コストを負うことになること、その結果として、欧州企業が、世界の主要な成長センターであるアジアで十分なシェアを確保できなければ、地球的規模でも EU の利益と競争力に影響が及ぶことに注意を喚起している。

欧州のアジア傾斜は同地域における政治的、経済的「立ち後れ」(欧州のアンダープレゼンス)と「巻き返し」(潜在的なチャンス)という要因があると考えられる。アジア市場での成功が EU 産業や企業の今後の発

展の大きな鍵を握っているとの認識は、欧州委員会や EU 加盟国に共通のものとなりつつあり(注16)、1997年以来のアジア通貨経済危機にもかかわらず、EU のアジア重視のスタンスは変わっていない(注17)。

欧州はアジアとの関係発展と協力の拡大のためには、ミャンマー民主化問題といったアジアにとって極めてセンシティブな問題で必要以上にアジアを刺激して経済権益を損なうことを回避した実利面を重視するスタンスを今後も維持するものと考えられる。

(注1) 田中俊郎 ASEM(アジア欧州会合) - 新しい対話の誕生 - 日本 EU 学会編『EU とアジア』日本 EU 学会年報第17号、1997年、4~7頁

(注2) 原島正衛「EU 通商政策の再編とアジア - アセアンを中心に - 」日本 EU 学会年報第 17 号、1997 年、35 頁

(注3) アジア太平洋地域における政治・安全保障分野を対象とする全地域的なフォーラム。本稿第 1 図を参照のこと。EU の ARF 参加の問題点については、ジャン = ピエール・レーマン「ヨーロッパのアジア政策 - 分断の過去から共通の未来へ」、『国際問題』日本国際問題研究所、1998 年 5 月、No.458、50 ~ 52 頁

(注4) 1994 年 7 月 13 日、欧州委員会が閣僚理事会に提出した。同年 11 月 28 日閣僚理事会は当該文書を採択した。“Towards a new Asia strategy”, Com (94) 314final 13.07.1994

1994 年 9 月の第 11 回 EU ・ ASEAN 閣僚会議において、ASEAN 諸国はこの文書に好意的な反応を示した。日本語訳として、田中素香、佐藤秀夫、李新明共訳『新アジア戦略のために 1994 年 7 月』東北大学経済学部ディスカッション・ペーパーNo.141

(注5) CEC, Communication from the

Commission to the Council, the European Parliament and the Economic and Social Committee, “Creating a New Dynamic in EU-ASEAN Relations”, COM (96) 314 final, Brussels, 03/07/1996

(注6) 越川和彦「アジア欧州会合(ASEM) - 地域間対話と協力の枠組み」『国際問題』日本国際問題研究所、1997 年 11 月、No.452、43 ~ 44 頁

(注7) ジャン = ピエール・レーマン、前掲論文、43 ~ 44 頁

(注8) 田中俊郎、前掲論文、15 ~ 16 頁、越川和彦、前掲論文、44 ~ 45 頁、ジャン = ピエール・レーマン、前掲論文、48 ~ 50 頁

(注9) 声明は、首脳がアジアにおける金融・経済の安定回復に高い重要性を置くとともに、危機的な懸案に取り組むため共同していくことを決意表明している。そして、アジアの経済的基礎は強靱で、中長期的には成長が可能であるとして、アジアにおける改革、安定のための国際金融制度の改革・強化、民間セクターの参画、輸出金融、技術協力、開かれた貿易体制維持の重要性の各項目にわた

って協力強化やさまざまな提案が謳われている。

(注10) AECF2000 は、新たなミレニアムの最初の10年に向けたASEM プロセスのビジョン、原則、目的、優先事項、仕組みを設定したものである。ASEM がアジア欧州間の関係強化を目標として開始されたことを認識し、包括的で未来志向のパートナーシップを構築して諸課題に取り組むべきであること、対等なパートナーシップ、相互尊重、互恵の原則に基づいて開放的で発展的なプロセスであるべきこと、「政治対話の促進」、「経済面での一層の協力の強化」、「その他の分野での協力の促進」の3つの主要な側面を同じ弾みをもって前進させるべきこと、ASEM が非公式なプロセスとして機構化される必要のないことなどが謳われている。

(注11) パートナーシップ宣言は、アジアと欧州間の地域的協力と統合のプロセスを加速し、パートナーシップの持続性と有効性を強化し、さらに経済のグローバル化の過程におけるASEMの役割を高

めるため、より緊密なASEMの経済パートナーシップの育成に一層努力を傾注するとして、持続可能な経済成長、ビジネス環境と機会の改善、モノとサービスの貿易と投資フローの促進、世界的経済対話への貢献、グローバル化の影響への対応、人々の生活水準の向上、という目標に取り組むことを表明している。

(注12) 対話宣言は、文化の多様性は人類共通の財産であり、人間社会の経済的発展と社会開発を革新させる重要な推進力の源泉であること、ASEM が対話と文化交流を拡充するための東洋と西洋の文化と文明を包含するものであるとして、教育、高等教育と訓練、文化交流と協力、アイデアと知識の交流、創造力の促進、持続可能かつ責任を持った文化的観光事業の促進、文化的資源の保護と促進、アジア欧州財団(ASEF)の能力の強化などの取り組みを表明している。

(注13) タスクフォースの最終報告は、「より緊密な経済パートナーシップ」(CEP)がアジアと欧州の関係

を強化するという重要な戦略的価値を持つことを強調し、ASEM の米ドルへの依存度を軽減することにより、CEP がより安定した国際通貨制度の構築の支援も行うべきであるとしている。

また、CEP は、ASEM 参加国の米ドルへの依存度を下げ、ユーロの国際的役割を増大し、より均衡した国際通貨制度を作るため、アジアの域内貯蓄のより合理的でより有効的な活用に向けて段階的な措置をとるべきであること、ASEM の協力の新たな優先分野とし、運輸、通信、水資源とエネルギー・インフラの長期的な開発を促進するべきこと、ASEM の公式目標として、地域間自由貿易の2025年までの実現を宣言するべきである、などを提案している。

(注14) アジア欧州財団 (ASEF : Asia-Europe Foundation)

1996年3月のASEM1首脳会合でアジア欧州両地域間の交流促進

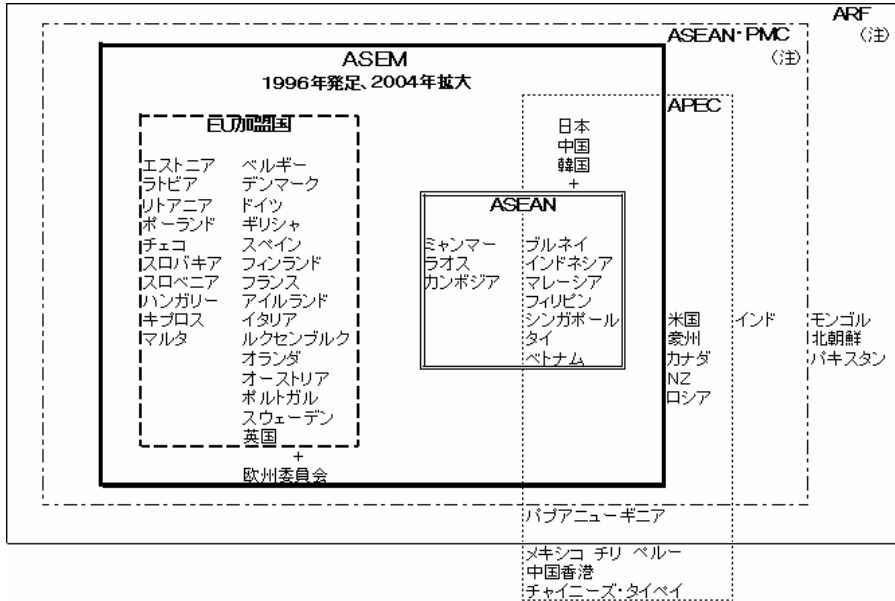
のために設立が合意され、1997年2月の第1回ASEM外相会合時に発足した(所在地:シンガポール)。ASEM参加国から拠出金を得て、人的交流、知的交流、文化交流の分野における活動を実施しているほかに、他の機関の活動を支援している。

(注15) 2002年9月に開催されたASEM4首脳会合で合意されたタスクフォース。アジアと欧州から選ばれた17名の有識者から構成され、アジア欧州間のより緊密な経済パートナーシップを目指し、貿易、投資、金融に関する具体的な議論をすることを目的とする。2004年10月のハノイASEM5首脳会合に最終報告書が提出された。アジア側共同議長は行天豊雄元大蔵省財務官、欧州側アルフレド・パストール前スペイン銀行役員。

(注16) 原島正衛、前掲論文、46頁

(注17) ジャン・ピエール・レーマン、前掲論文、52~54頁

第1図 ASEM とその他のフォーラムとの関係



注: ARF閣僚委員会及びASEAN+PMCにおいて、欧州内ではEUとして参加(加盟国が個々には参加せず。)。実際の会合には通常は、EU議長国外相、EU共通外交安全保障政策(CFSP)上級代表及び欧州委員会対外関係担当委員が出席。

ARF (ASEAN Regional Forum) : ASEAN 地域フォーラム

アジア太平洋における政治・安全保障分野を対象とする全域的な対話のフォーラム

ASEAN+PMC (ASEAN Post-Ministerial Conferences) : ASEAN 拡大外相会議

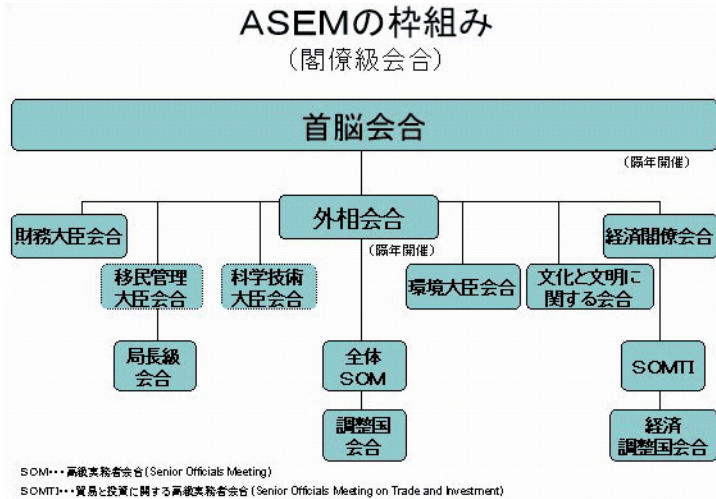
ASEAN とその域外対話国・機関との間の対話の場

APEC (Asia-Pacific Economic Cooperation) : アジア太平洋経済協力

ASEAN (Association of Southeast Asian Nations) : 東南アジア諸国連合

(出所) 外務省 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asem, 2005/10/10>

第2図 ASEMの枠組み



(出所) 外務省 第1図と同じ

参考 ASEAN5 力国の対EU25 力国向け輸出

単位 :100万ドル

財	1999	2000	2003	2004	構成比(%)
総額	55,858	59,969	59,894	71,782	100.0
機械機器	35,123	38,482	34,738	41,893	58.4
コンピュータ及び周辺機器類 (合計)	14,302	13,699	10,539	11,681	16.3
コンピュータ及び周辺機器	8,115	8,540	7,837	8,227	11.5
半導体等電子部品類	10,332	12,287	11,256	12,768	17.8
集積回路	9,022	10,526	9,819	11,121	15.5
IT関連機器 (合計)	29,675	32,686	27,899	33,295	46.4
IT関連機器 (部品)	19,099	20,632	16,250	18,951	26.4
IT関連機器 (最終財)	10,576	12,054	11,649	14,344	20.0

(出所) ITI 財別国際貿易マトリックスより作成